



平成19年3月期 第3四半期財務・業績の概況（連結）

上場会社名 **株式会社 みずほフィナンシャルグループ**

上場取引所（所属部）東証市場第一部

コード番号 8411

大証市場第一部

（URL：http://www.mizuho-fg.co.jp/）

本社所在都道府県 東京都

代表者 取締役社長 前田 晃伸

問合せ先責任者 主計部長 岸田 守

TEL (03) 5224-2030

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

(1) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有・無

掲載した当第3四半期の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書（セグメント情報以外の注記事項を除く。以下「四半期連結財務諸表」という。）につきましては、中間連結財務諸表等の作成基準に準じて、当社が定めた「四半期連結財務情報作成方針」に則り、投資家等利害関係者の判断を大きく誤らせない範囲で以下のとおり一部簡便な方法を採用しております。

貸倒引当金の計上

（自己査定）

すべての債権は、資産の自己査定基準に準じて、営業関連部署が資産の査定を実施しております。

（予想損失率）

貸倒引当金につきましては、上記により実施した自己査定に基づき、平成18年12月末時点の正常先、要注意先及び破綻懸念先債権残高（個別に予想損失額を引き当てている債権等を除く）に平成18年9月期の予想損失率を乗じた金額を引き当てております。

(2) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更等の有無 : 有・無

会社法の施行に伴う会計基準の改正等に伴うものであります。

なお、詳細につきましては「最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更等について」（1-8頁）をご覧ください。

(3) 連結及び持分法の適用範囲の異動の状況 :

連結（新規） 7 社 （除外） 4 社 持分法（新規） 3 社 （除外） 3 社

(4) 監査法人のレビューの有無 : 有・無

掲載した四半期連結財務諸表につきましては、上記（1）に記載の「四半期連結財務情報作成方針」に則り作成されているかについて、当社の監査法人である新日本監査法人のレビューを受けております。

2. 19年3月期第3四半期財務・業績の概況（平成18年4月1日～平成18年12月31日）

(1) 連結経営成績の進捗状況

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第3四半期	2,861,519	(10.8)	743,087	(0.3)	579,967	(0.2)
18年3月期第3四半期	2,581,654	(19.8)	745,372	(59.7)	581,155	(6.8)
（参考）18年3月期	3,557,549		921,069		649,903	

	1株当たり四半期（当期）純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期第3四半期	49,662	96	45,643	70
18年3月期第3四半期	52,690	46	42,020	55
（参考）18年3月期	55,157	15	46,234	51

（注） 持分法投資損益 19年3月期第3四半期 6,772百万円 18年3月期第3四半期 7,315百万円 （参考）18年3月期 9,161百万円
期中平均株式数（連結）

普通株式 19年3月期第3四半期 11,607,650株 18年3月期第3四半期 11,029,611株 （参考）18年3月期 11,172,246株

(2) 連結財政状態の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年3月期第3四半期	151,853,501	5,942,522	3.0	309,213	45
18年3月期第3四半期	150,032,120	4,661,751	3.1	265,444	36
(参考)18年3月期	149,612,794	4,804,993	3.2	274,906	95

(注) 「連結自己資本比率(国際統一基準)」は、2-9頁をご覧ください。

期末発行済株式数(連結)

普通株式 19年3月期第3四半期 11,607,320株 18年3月期第3四半期 11,608,163株 (参考)18年3月期 11,607,970株
19年3月期第3四半期の計数は、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」等を踏まえた記載を行っておりますが、18年3月期第3四半期及び18年3月期は従前の方法によった計数を記載しております。

(参考)

連結業績予想に関する情報

当社が既に公表している平成19年3月期の業績予想につきましては、平成18年11月20日公表の予想数値から変更ありません。

なお、同予想数値は以下のとおりであります。

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	3,800,000	1,080,000	720,000

「19年3月期第3四半期財務・業績の概況」指標算式

1株当たり四半期(当期)純利益

$$\frac{\text{四半期(当期)純利益 - 普通株主に帰属しない金額} * 1}{\text{普通株式の期中平均株式数} * 2}$$

潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益

$$\frac{\text{四半期(当期)純利益 - 普通株主に帰属しない金額} * 1 + \text{四半期(当期)純利益調整額}}{\text{普通株式の期中平均株式数} * 2 + \text{潜在株式に係る権利の行使を仮定した普通株式増加数} * 3}$$

自己資本比率

$$\frac{\text{期末純資産の部合計 - 期末少数株主持分}}{\text{期末資産の部合計}} \times 100$$

1株当たり純資産

$$\frac{\text{期末純資産 - 控除する金額} * 4}{\text{普通株式の期末発行済株式数} * 2}$$

*1 優先配当額等

*2 自己株式等を除く

*3 潜在株式に係る権利の行使を仮定した普通株式増加数につきましては、会計基準に準じて、転換請求期間が到来していないものも含め、全ての転換証券が、期首時点を基準として算出された株価にて転換されたと仮定して算定しております。

*4 優先株式発行金額及び優先配当額等

本資料には、将来の業績等に関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。

また、事業戦略や業績など、将来の見通しに関する事項はその時点での当社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性などが含まれております。これらのリスクや不確実性の原因としては、与信関係費用の増加、株価下落、金利の変動、外国為替相場の変動、法令違反、事務・システムリスク、日本における経済状況の悪化その他様々な要因が挙げられます。これらの要因により、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、有価証券報告書、ディスクロージャー誌等の本邦開示書類や当社が米国証券取引委員会に提出したForm 20-F年次報告書等の米国開示書類など、当社が公表いたしました各種資料のうち最新のものを参照ください。

当社は、業績予想の修正等将来の見通しの変更に関する公表については、東京証券取引所の定める適時開示規則等に基づいて実施いたします。従って、最新の予想や将来の見通しを常に改定する訳ではなく、またその責任も有しません。

経営成績及び財政状態に関する定性情報

1. 経営成績（「説明資料」2-1 頁参照）

連結粗利益は1兆4,955億円と前年同期比538億円の減少となりました。資金利益は、前年同期比88億円増加し7,855億円となりました。他方、役員取引等利益は、前年同期比122億円減少し3,777億円となりました。また、特定取引利益は前年同期比496億円増加の1,705億円となる一方で、その他業務利益は前年同期比940億円減少の1,137億円となっております。これは主に市場部門収益が減少したことなどによるものであります。

営業経費は、トップライン収益増強のため「戦略経費」を投下する一方で、IT関連費用等を中心に「ベース経費」を削減したことや、退職給付費用の負担減等により、前年同期比170億円減少し8,003億円となりました。

不良債権処理額を含む与信関係費用は、オフバランス化処理の一巡による償却負担の軽減に加え、アセットクオリティの改善による引当金の戻入等により、569億円の戻入益となりました。

株式関係損益（利益）は、優先株式売却益に加え、市場部門の収益源多様化の一環として実施しているオルタナティブ投資（株式関連）の売却益計上もあり、1,112億円の利益となりました。

その他は、前年同期に債券ポートフォリオの見直しに伴う損失を計上したことの影響もあり、前年同期比では922億円改善し、257億円の損失計上となりました。

以上の結果、連結経常利益は7,430億円となり、前年同期比22億円の減少となりました。

特別損益（利益）は、貸倒引当金純取崩額等を特別利益に計上したこと等から、1,020億円の利益となりました。

税金関係費用は前年同期比412億円増加し、2,087億円となっております。

少数株主利益は前年同期比47億円減少し、564億円となっております。

以上の結果、当第3四半期純利益は前年同期比11億円減少し、5,799億円となりました。

2. 財政状態

当第3四半期末の総資産は前年同期比1兆8,213億円増加し、151兆8,535億円となりました。

純資産の部は、5兆9,425億円となり、うち株主資本は3兆3,102億円、評価・換算差額等は1兆2,593億円、少数株主持分は1兆3,729億円となっております。

主要な勘定残高といたしましては、資産の部では有価証券が前年同期比3兆8,002億円減少し、36兆7,917億円となる一方で、貸出金は前年同期比1兆6,969億円増加し、65兆4,565億円となっております。一方負債の部では、預金が前年同期比1兆1,074億円増加し、72兆1,583億円となっております。

なお、当第3四半期末の連結自己資本比率（国際統一基準）は10.96%となっており、引き続き高い水準を維持しております。

〔添付資料〕

1. 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当四半期末 (平成19年3月期 第3四半期末)	前年同四半期末 (平成18年3月期 第3四半期末)	増 減	(参考) 平成18年3月期末
	金 額	金 額	金 額	金 額
(資産の部)				
現金預け金	3,546,570	6,327,920	2,781,349	5,016,216
コールローン及び買入手形	507,340	1,098,775	591,435	938,435
買現先勘定	9,594,951	7,128,111	2,466,840	5,976,043
債券貸借取引支払保証金	7,642,600	6,910,514	732,085	8,643,570
買入金銭債権	3,122,849	1,897,289	1,225,560	2,476,132
特定取引資産	11,156,490	11,386,659	230,169	10,007,149
金銭の信託	38,856	55,610	16,753	49,898
有価証券	36,791,747	40,591,958	3,800,210	37,702,957
貸出金	65,456,500	63,759,566	1,696,934	65,408,672
外国為替	786,116	822,082	35,965	809,205
その他資産	6,671,570	5,352,725	1,318,845	6,463,242
有形固定資産	795,809	-	795,809	-
無形固定資産	238,359	-	238,359	-
動産不動産	-	976,124	976,124	955,888
債券繰延資産	35	291	255	267
繰延税金資産	383,864	466,103	82,238	423,572
支払承諾見返	5,902,989	4,170,800	1,732,189	5,556,929
貸倒引当金	782,117	910,431	128,314	814,178
投資損失引当金	1,035	1,979	944	1,208
資産の部合計	151,853,501	150,032,120	1,821,381	149,612,794
(負債の部)				
預渡性預金	72,158,380	71,050,886	1,107,493	73,007,994
債権	10,735,776	9,648,682	1,087,094	9,359,131
コールマネー及び売渡手形	5,132,545	6,962,064	1,829,518	6,606,305
売現先勘定	6,442,078	9,750,419	3,308,340	9,466,054
債券貸借取引受入担保金	14,604,142	13,130,246	1,473,895	10,079,585
債券貸借取引受入担保金	5,955,272	6,526,769	571,497	7,301,540
コマーシャル・ペーパー	30,000	40,000	10,000	50,000
特定取引負債	8,735,740	8,593,913	141,827	7,880,634
借入金	4,493,530	3,162,560	1,330,970	2,768,811
外国為替	229,266	307,568	78,302	389,638
短期社債	721,480	2,078,300	1,356,819	1,385,100
社債	3,083,879	2,474,672	609,206	2,488,498
信託勘定借債	1,195,065	1,331,402	136,337	1,354,889
その他負債	6,117,052	4,710,204	1,406,847	5,382,931
賞与引当金	16,558	15,965	593	35,374
退職給付引当金	37,410	37,426	16	38,616
偶発損失引当金	29,767	34,367	4,599	45,567
特別法上の引当金	2,587	2,161	426	2,352
繰延税金負債	174,019	49,631	124,387	127,847
再評価に係る繰延税金負債	113,434	126,003	12,569	120,873
支払承諾	5,902,989	4,170,800	1,732,189	5,556,929
負債の部合計	145,910,979	144,204,046	1,706,932	143,448,677
(純資産の部)				
資本金	1,540,965	-	1,540,965	-
資本剰余金	411,110	-	411,110	-
利益剰余金	1,390,313	-	1,390,313	-
自己株式	32,182	-	32,182	-
株主資本合計	3,310,206	-	3,310,206	-
その他有価証券評価差額金	1,261,478	-	1,261,478	-
繰延ヘッジ損益	123,747	-	123,747	-
土地再評価差額金	159,609	-	159,609	-
為替換算調整勘定	37,977	-	37,977	-
評価・換算差額等合計	1,259,362	-	1,259,362	-
少数株主持分	1,372,952	-	1,372,952	-
純資産の部合計	5,942,522	-	5,942,522	-
負債及び純資産の部合計	151,853,501	-	151,853,501	-
(少数株主持分)				
少数株主持分	-	1,166,321	1,166,321	1,359,122
(資本の部)				
資本金	-	1,540,965	1,540,965	1,540,965
資本剰余金	-	411,155	411,155	411,160
利益剰余金	-	1,418,178	1,418,178	1,498,143
土地再評価差額金	-	184,268	184,268	170,384
株式等評価差額金	-	1,202,639	1,202,639	1,279,216
為替換算調整勘定	-	48,825	48,825	48,062
自己株式	-	46,631	46,631	46,814
資本の部合計	-	4,661,751	4,661,751	4,804,993
負債、少数株主持分及び資本の部合計	-	150,032,120	150,032,120	149,612,794

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当四半期 (平成19年3月期 第3四半期)	前年同四半期 (平成18年3月期 第3四半期)	増 減	(参考) 平成18年3月期
	金 額	金 額	金 額	金 額
経 常 収 益	2,861,519	2,581,654	279,865	3,557,549
資 金 運 用 収 益	1,822,624	1,390,549	432,075	1,935,048
（うち貸出金利息）	(950,156)	(794,110)	(156,045)	(1,071,892)
（うち有価証券利息配当金）	(391,276)	(299,457)	(91,819)	(456,749)
信 託 報 酬	47,971	53,974	6,002	78,843
役 務 取 引 等 収 益	465,760	459,923	5,837	650,549
特 定 取 引 収 益	174,199	124,925	49,273	211,029
そ の 他 業 務 収 益	197,283	301,960	104,677	354,481
そ の 他 経 常 収 益	153,679	250,320	96,641	327,595
経 常 費 用	2,118,432	1,836,281	282,151	2,636,480
資 金 調 達 費 用	1,037,068	613,821	423,247	872,403
（うち預金利息）	(339,840)	(170,098)	(169,741)	(249,176)
（うち債券利息）	(26,437)	(37,701)	(11,263)	(48,208)
役 務 取 引 等 費 用	87,987	69,890	18,097	94,614
特 定 取 引 費 用	3,685	4,076	390	6,088
そ の 他 業 務 費 用	83,521	94,124	10,602	254,408
営 業 経 費	800,325	817,391	17,065	1,095,243
そ の 他 経 常 費 用	105,843	236,978	131,135	313,722
経 常 利 益	743,087	745,372	2,285	921,069
特 別 利 益	121,070	130,463	9,393	174,616
特 別 損 失	19,034	66,112	47,078	115,543
税 金 等 調 整 前 四半期（当期）純利益	845,122	809,723	35,399	980,142
法人税、住民税及び事業税	30,529	42,352	11,822	64,038
法 人 税 等 調 整 額	178,185	125,066	53,118	185,035
少 数 株 主 利 益	56,440	61,149	4,708	81,164
四半期（当期）純利益	579,967	581,155	1,187	649,903

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

3. 四半期連結株主資本等変動計算書

(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
直前連結会計年度末 残高	1,540,965	411,160	1,498,143	46,814	3,403,455	1,279,216	-	170,384	48,062	1,401,538	1,359,122	6,164,116
四半期連結会計期間中 の変動額												
剰余金の配当(注1)	-	-	79,849	-	79,849	-	-	-	-	-	-	79,849
役員賞与(注1)	-	-	36	-	36	-	-	-	-	-	-	36
四半期純利益	-	-	579,967	-	579,967	-	-	-	-	-	-	579,967
自己株式の取得	-	-	-	604,169	604,169	-	-	-	-	-	-	604,169
自己株式の処分	-	27	-	37	64	-	-	-	-	-	-	64
自己株式の消却	-	77	618,686	618,763	-	-	-	-	-	-	-	-
土地再評価差額金の 取崩	-	-	10,774	-	10,774	-	-	-	-	-	-	10,774
株主資本以外の項目 の四半期連結会計期 間中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	17,738	123,747	10,774	10,085	142,175	13,829	128,346
四半期連結会計期間中 の変動額合計	-	50	107,830	14,632	93,248	17,738	123,747	10,774	10,085	142,175	13,829	221,594
四半期連結会計期間末 残高	1,540,965	411,110	1,390,313	32,182	3,310,206	1,261,478	123,747	159,609	37,977	1,259,362	1,372,952	5,942,522

(注1) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(注2) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

4. セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当四半期（平成19年3月期第3四半期）

(単位：百万円)

	銀行業	証券業	その他の事業	計	消去又は 全社	連 結
経 常 収 益						
(1) 外部顧客に対する 経 常 収 益	2,258,650	485,382	117,486	2,861,519	-	2,861,519
(2) セグメント間の 内 部 経 常 収 益	26,190	53,983	83,913	164,087	(164,087)	-
計	2,284,841	539,366	201,399	3,025,607	(164,087)	2,861,519
経 常 費 用	1,636,473	460,410	177,985	2,274,868	(156,436)	2,118,432
経 常 利 益	648,368	78,955	23,414	750,738	(7,651)	743,087

前年同四半期（平成18年3月期第3四半期）

(単位：百万円)

	銀行業	証券業	その他の事業	計	消去又は 全社	連 結
経 常 収 益						
(1) 外部顧客に対する 経 常 収 益	2,045,965	394,246	141,441	2,581,654	-	2,581,654
(2) セグメント間の 内 部 経 常 収 益	17,605	34,055	74,027	125,688	(125,688)	-
計	2,063,571	428,302	215,469	2,707,343	(125,688)	2,581,654
経 常 費 用	1,462,203	313,442	179,835	1,955,481	(119,200)	1,836,281
経 常 利 益	601,367	114,860	35,634	751,861	(6,488)	745,372

(参考) 平成18年3月期

(単位：百万円)

	銀行業	証券業	その他の事業	計	消去又は 全社	連 結
経 常 収 益						
(1) 外部顧客に対する 経 常 収 益	2,813,124	558,830	185,594	3,557,549	-	3,557,549
(2) セグメント間の 内 部 経 常 収 益	24,379	48,741	115,480	188,600	(188,600)	-
計	2,837,503	607,572	301,075	3,746,150	(188,600)	3,557,549
経 常 費 用	2,121,573	438,404	258,502	2,818,479	(181,999)	2,636,480
経 常 利 益	715,930	169,167	42,572	927,670	(6,601)	921,069

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 銀行業・・・銀行業、信託業
- (2) 証券業・・・証券業
- (3) その他の事業・・・投資顧問業等

(最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更等について)

1. 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)が会社法施行日以後終了する中間連結会計期間から適用されることになったこと等から、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第60号平成18年4月28日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計期間から以下のとおり表示を変更しております。
 - (1) 「資本の部」は「純資産の部」とし、株主資本、評価・換算差額等及び少数株主持分に区分のうえ表示しております。
 なお、当第3四半期連結財務諸表作成基準日における従来の「資本の部」に相当する金額は4,693,316百万円であります。
 - (2) 純額で繰延ヘッジ損失として「その他資産」に含めて計上しておりましたヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、税効果額を控除のうえ評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。
 - (3) 「株式等評価差額金」は、「その他有価証券評価差額金」として表示しております。
 - (4) 負債の部の次に表示していた「少数株主持分」は、純資産の部に表示しております。
 - (5) 「動産不動産」は、「有形固定資産」「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。
 - (6) 「その他資産」に含めて表示していたソフトウェア等は、「無形固定資産」に含めて表示しております。
 - (7) 連結調整勘定償却は、従来、「経常費用」中「その他経常費用」で処理しておりましたが、当連結会計期間からは無形固定資産償却として「経常費用」中「営業経費」に含めております。
2. 「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準第6号平成17年12月27日)及び「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第9号平成17年12月27日)が会社法施行日以後終了する中間連結会計期間から適用されることになったことに伴い、当連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用し、従来の四半期連結剰余金計算書に替えて四半期連結株主資本等変動計算書を作成しております。

(重要な後発事象)

当社がその議決権を100%所有する海外特別目的子会社 Mizuho Capital Investment (JPY) 1 Limited は、平成19年1月12日に、優先出資証券を発行いたしました。その概要は以下のとおりであります。

証券の種類 円建配当金非累積型永久優先出資証券(当社普通株式への交換権は付与されない)

発行総額 400,000 百万円

配当率 年2.96%(平成28年6月まで固定)
平成28年6月以降は変動(ステップ・アップなし)

払込日 平成19年1月12日

本件優先出資証券発行により、少数株主持分が400,000百万円増加いたします。なお、本件発行代り金は、最終的に傘下銀行に対する永久劣後特約付貸付金として全額が使用され、自己資本比率規制における基本的項目に算入される予定であります。

**平成19年3月期
第3四半期説明資料**

MIZUHO



株式会社 みずほフィナンシャルグループ

(目 次)

各決算期の計数は、以下のとおりであります。

【連結】：みずほフィナンシャルグループ連結の計数

【単体】：みずほ銀行、みずほコーポレート銀行、みずほ信託銀行の単体の計数

(過去計数：再生専門子会社含む)

*みずほ銀行、みずほコーポレート銀行、みずほ信託銀行は平成17年10月1日に各再生専門子会社と合併しておりますので、当該期以前の計数については傘下の再生専門子会社の計数を合算しております。

平成19年3月期第3四半期決算の概要

【連単区分】< 計数区分 >

四半期財務・業績の概況

1. 損益状況	【連 結】	・・・2-1
	【単 体】 < 3行合算(過去計数：再生専門子会社含む) >	・・・2-2
2. 有価証券評価差額等	【連 結】	・・・2-3
	【単 体】 < 3行合算 >	・・・2-3
3. ヘッジ会計適用デリバティブ取引に係る繰延損益	【単 体】 < 3行合算 >	・・・2-5
4. 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示債権	【連 結】	・・・2-6
	【単 体】 < 3行合算 >	・・・2-7
5. 預金・貸出金の状況		
(1)-1 預金残高	【単 体】 < 3行合算 >	・・・2-8
(1)-2 国内預金の状況	【単 体】 < 3行合算 >	・・・2-8
(2) 貸出金残高	【単 体】 < 3行合算 >	・・・2-8
(3) 利回り(国内業務部門)	【単 体】 < みずほ銀行・みずほコーポレート銀行合算 >	・・・2-8
6. 連結自己資本比率	【連 結】	・・・2-9

本資料には、将来の業績等に関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。

また、事業戦略や業績など、将来の見通しに関する事項はその時点での当社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性などが含まれております。これらのリスクや不確実性の原因としては、与信関係費用の増加、株価下落、金利の変動、外国為替相場の変動、法令違反、事務・システムリスク、日本における経済状況の悪化その他様々な要因が挙げられます。これらの要因により、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、有価証券報告書、ディスクロージャー誌等の本邦開示書類や当社が米国証券取引委員会に提出したForm 20-F年次報告書等の米国開示書類など、当社が公表いたしました各種資料のうち最新のものを参照ください。

当社は、業績予想の修正等将来の見通しの変更に関する公表については、東京証券取引所の定める適時開示規則等に基づいて実施いたします。従って、最新の予想や将来の見通しを常に改定する訳ではなく、またその責任も有しません。

平成19年3月期第3四半期決算の概要

当グループは、『“Channel to Discovery”Plan』に基づき諸施策を展開し、顧客部門を中心にグループ総合収益力を一層強化しております。昨年7月に公的資金の返済を完了するとともに、11月にはニューヨーク証券取引所への上場を果たしました。また、財務報告に係る内部統制の強化等、みずほの更なる飛躍のための経営基盤整備にも重点的に取り組んでおります。これまでの取り組みによる成果の概要は以下の通りです。

収益状況

➤ 連結業務純益 (H18/4~12)

- 連結粗利益は前年同期比 538 億円となりました。これは、傘下銀行の市場部門収益が落ち込んだこと、および証券会社が減益となったこと等によるものですが、一方で、銀行の顧客部門では、金利収支が増加するとともに、役務収益も着実に伸びております。
- 以上に加え、「戦略経費」の投下によって経費(除く臨時処理分)が増加したことから、連結業務純益は前年同期比 761 億円となりました。

➤ 連結四半期純利益 (H18/4~12)

- 一方、連結四半期純利益は、与信関係費用の戻入益や株式関係損益の計上等により、前年同期並みの5,799 億円となりました。通期の業績予想 7,200 億円に対し、80.5%まで進捗しております。
- 以上の収益状況を反映し、1株当たり四半期純利益〔EPS〕・自己資本当期純利益率〔ROE〕は、引き続き高い水準を維持しております。
- また、財務の健全性につきましても、引き続き高水準となっております。

(連結)

(単位:億円)	平成19年3月期 第3四半期	
	H18/4~12	前年同期比
連結粗利益	14,955	538
連結業務純益	6,679	761
与信関係費用	569	+49
株式関係損益(注)	1,112	678
経常利益	7,430	22
四半期純利益	5,799	11

連結粗利益-経費(除く臨時処理分)+持分法による投資損益等連結調整

(注)株式関係損益には、市場部門の収益源多様化の一環として実施しているオルタナティブ投資(株式関連)の売買益133億円を計上しております。また、前年同期には子会社株式処分益424億円を含んでおります。

(連結)

	平成19年3月期 第3四半期	
	H18/4~12	前年同期比
EPS ¹	45,643円	+3,623円
ROE ²	16.4%	1.5%

1:完全希薄化後EPS

=潜在株式調整後1株当たり四半期純利益*
(*潜在株式が期首株価に基づき転換する前提)

2:自己資本当期純利益率

=当期純利益*÷{(期首+期末株主資本および評価・換算差額等**)/2}×100
(*四半期純利益×365日/275日で年度換算)
(**当第3四半期末以外は旧・資本の部を使用)

(単位:億円)

	平成18年12月末	
	H18/9末比	
BIS自己資本比率(連結)	10.96%	0.01%
Tier1比率	5.62%	+0.02%
繰延税金資産純額(連結)	2,098	224
対Tier1比率	4.5%	0.7%
金融再生法開示債権 (3行合算)	10,729	+866
不良債権比率	1.43%	+0.10%
その他有価証券評価差額 (連結)	21,616	+1,076

純資産直入処理対象分

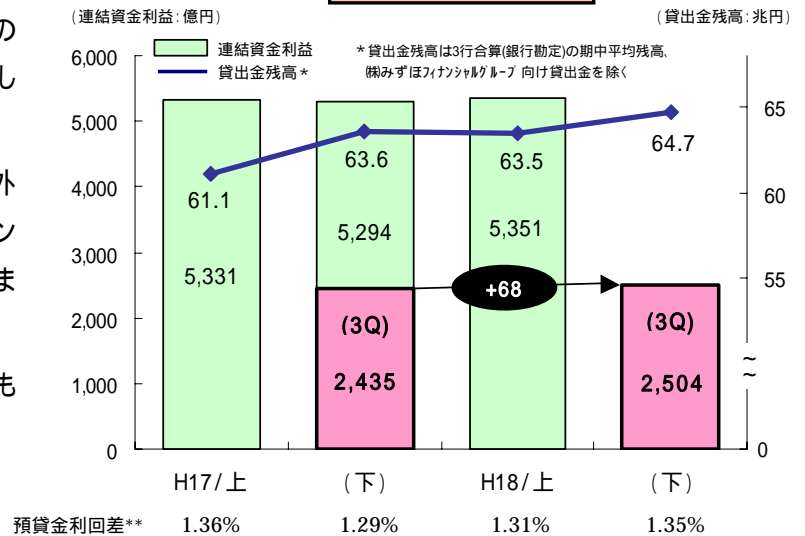
グループ総合収益力の着実な増強

～顧客部門の収益は引き続き増加～

金利収支の状況

- 平成 18 年 10 月～12 月の連結ベースの資金利益は、前年同期比 68 億円増加しております。
- 同期における貸出金平均残高は、海外向けの増加に加え、国内では個人ローンが堅調に推移し、上期比増加しております。
- また、国内業務部門の預貸金利回差も改善しております。

資金利益の状況

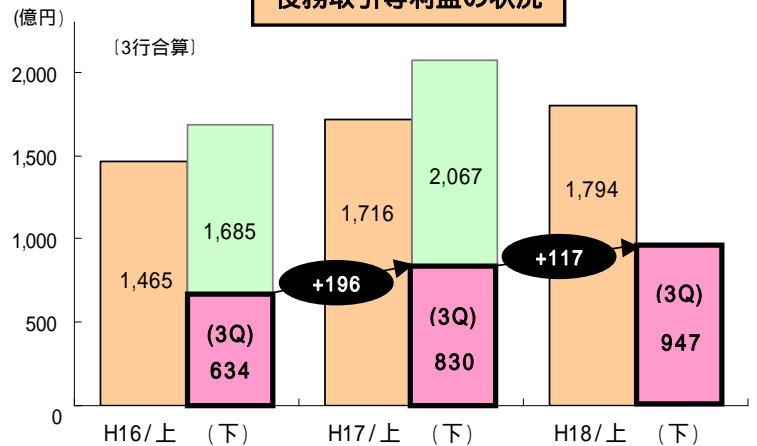


**みずほ銀行・みずほコーポレート銀行の国内業務部門合算、(みずほフィナンシャルグループ向け預金保険機構及び政府等向け貸出金控除後)

非金利収支の状況

- 平成 18 年 10 月～12 月の役務取引等利益は、前年同期比+117 億円(増加率 14.1%)と、引き続き増加しております。
- 法人部門等では、上期減少したソリューション関連手数料が増加するとともに、信託の財産管理部門が順調に伸びております。
- 個人部門は、投信・年金保険関連手数料が引き続き増加しております。

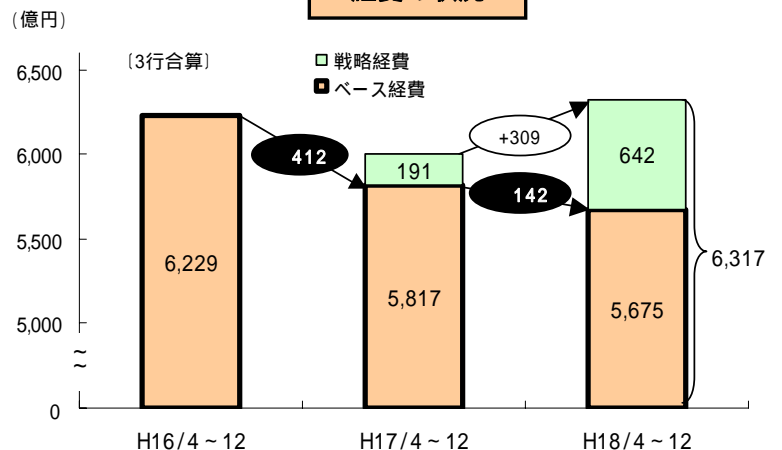
役務取引等利益の状況



経費の状況

- 「ベース経費」は、人件費の減少やIT関連費用等の削減により、前年同期比 142 億円減少しております。
- 一方、トップライン収益増強のための施策として、「戦略経費」を 642 億円投下した結果、経費全体として、前年同期比 309 億円増加いたしました。

経費の状況



・規律ある資本政策の推進

当グループは、平成 18 年 7 月の公的資金返済完了後も、資本の質の改善やトップラインの成長戦略を支える資本基盤の強化を図るべく、「規律ある資本政策」を推進しております。

➤ ニューヨーク証券取引所への上場

- ・平成 18 年 11 月、ニューヨーク証券取引所に ADR(米国預託証券)を上場いたしました。本上場は、米国資本市場における投資家の利便性向上に資するとともに、将来の資本政策における機動性の確保や投資家層の拡充にも繋がるものです。

➤ 優先出資証券の発行

- ・また、平成 19 年 1 月には、当社グループの今後の資本政策に係る機動性確保と柔軟性向上のための自己資本充実に資する Tier1 資本増強策として、海外特別目的子会社を通じて優先出資証券 4,000 億円を発行いたしました。

・トピックス

➤ 米国における金融持株会社の資格取得

- ・平成 18 年 12 月、みずほコーポレート銀行は、米国銀行持株会社法に基づく「金融持株会社」(Financial Holding Company)の資格を取得しました。

この資格取得により、米国において、社債・株式等の引受・販売を始めとする各種投資銀行ビジネスを包括的に行うことが可能となりました。

➤ みずほ証券と新光証券の合併

- ・平成 19 年 1 月、株主各位のご承認と関係当局の認可を前提として、みずほ証券と新光証券が来年 1 月を目処に合併を行うことについて基本合意しました。

新会社は、日本を代表する「投資銀行業務をグローバルに展開するフルラインの総合証券会社」となることを目指します。

➤ 第一勧業アセットマネジメントと富士投信投資顧問の合併

- ・また同月、関係当局による認可等を前提として、第一勧業アセットマネジメントと富士投信投資顧問が本年 7 月を目処に合併を行うことについて基本合意しました。

当グループでは、合併新会社を興銀第一ライフ・アセットマネジメントとともに、グループの資産運用ビジネスの中核を担う会社と位置付け、お客さまの幅広いニーズにお応えして参ります。

本資料における「3行合算」の計数については、みずほ銀行、みずほコーポレート銀行、みずほ信託銀行の3銀行単体を合算した計数を示しております。
なお、当該期以前の計数については、上記3銀行の傘下にあった再生専門子会社(平成 17 年 10 月 1 日に親銀行と合併)の計数を合算しております。

四半期財務・業績の概況

1. 損益状況

【連結】

		平成19年3月期 第3四半期		比較	平成18年3月期 第3四半期	(参考) 平成18年3月期
(億円)						
連 結 粗 利 益	1	14,955	538	15,494	20,024	
資 金 利 益	2	7,855	88	7,767	10,626	
信 託 報 酬	3	479	60	539	788	
うち信託勘定与信関係費用	4	-	10	10	14	
役 務 取 引 等 利 益	5	3,777	122	3,900	5,559	
特 定 取 引 利 益	6	1,705	496	1,208	2,049	
そ の 他 業 務 利 益	7	1,137	940	2,078	1,000	
営 業 経 費	8	8,003	170	8,173	10,952	
不 良 債 権 処 理 額 (含む一般貸倒引当金純繰入額)	9	444	106	551	847	
株 式 関 係 損 益	10	1,112	678	1,791	2,315	
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	11	67	5	73	91	
そ の 他	12	257	922	1,179	1,421	
経 常 利 益	13	7,430	22	7,453	9,210	
特 別 損 益	14	1,020	376	643	590	
うち貸倒引当金純取崩額等	15	1,014	67	1,081	1,393	
うち投資損失引当金純取崩額	16	-	24	24	32	
税金等調整前四半期(当期)純利益	17	8,451	353	8,097	9,801	
税 金 関 係 費 用	18	2,087	412	1,674	2,490	
少 数 株 主 損 益	19	564	47	611	811	
四 半 期 (当 期) 純 利 益	20	5,799	11	5,811	6,499	

平成18年3月期第3四半期及び平成18年3月期の株式関係損益には、子会社株式処分益424億円を含んでおります。

与 信 関 係 費 用 (含む信託勘定与信関係費用)	21	569	49	520	532
-------------------------------	----	-----	----	-----	-----

与信関係費用(21) = 不良債権処理額(含む一般貸倒引当金純繰入額)(9) + 貸倒引当金純取崩額等(15) + 信託勘定与信関係費用(4)

(参考)

連 結 業 務 純 益	22	6,679	761	7,441	9,225
-------------	----	-------	-----	-------	-------

連結業務純益(22) = 連結粗利益(1) + 経費(除く臨時処理分) + 持分法による投資損益等連結調整

連 結 子 会 社 数	23	133	19	114	130
持 分 法 適 用 会 社 数	24	19	-	19	19

【単 体】

< 3行合算（過去計数：再生専門子会社含む） >

(億円)

		平成19年3月期 第3四半期				比較	平成18年 3月期 第3四半期	(参考) 平成18年 3月期
		みずほ銀行	みずほコーポレート 銀行	みずほ信託銀行	合計			
業 務 粗 利 益	1	6,948	3,932	1,213	12,094	1,555	13,649	16,988
1 資 金 利 益	2	4,378	2,141	366	6,886	1,637	8,524	11,120
信 託 報 酬	3			472	472	63	536	779
うち信託勘定と信関係費用	4			-	-	10	10	14
役 務 取 引 等 利 益	5	1,471	955	315	2,742	194	2,547	3,784
特 定 取 引 利 益	6	184	635	7	827	780	47	334
そ の 他 業 務 利 益	7	913	200	52	1,165	829	1,994	969
経費（除く臨時処理分）	8	3,865	1,792	660	6,317	309	6,008	8,109
2 実 質 業 務 純 益	9	3,082	2,140	553	5,776	1,874	7,651	8,892
一般貸倒引当金純繰入額	10	297	-	28	326	269	57	2
業 務 純 益	11	2,785	2,140	524	5,450	2,134	7,584	8,881
うち国債等債券損益	12	105	391	53	339	42	297	1,041
臨 時 損 益	13	610	747	29	166	845	679	987
株 式 関 係 損 益	14	22	902	74	999	498	1,497	1,997
不 良 債 権 処 理 額	15	594	22	14	631	82	713	1,154
そ の 他	16	38	132	30	201	1,261	1,463	1,829
経 常 利 益	17	2,174	2,887	554	5,616	1,288	6,905	7,894
特 別 損 益	18	356	1,081	9	1,447	164	1,283	1,461
うち貸倒引当金純取崩額等	19	396	1,033	4	1,434	151	1,283	1,805
うち投資損失引当金純取崩額	20	-	-	-	-	79	79	87
税引前 四半期(当期)純利益	21	2,530	3,969	564	7,064	1,124	8,188	9,356
税 金 関 係 費 用	22	735	831	186	1,753	322	1,431	2,026
四 半 期 (当 期) 純 利 益	23	1,795	3,137	377	5,310	1,446	6,756	7,329

1. 銀行単体と再生専門子会社を単純合算しておりますので、再生専門子会社から受領した配当金（平成18年3月期第3四半期 1,200億円、平成18年3月期 1,200億円）を含んでおります。

2. みずほ信託銀行の実質業務純益は、「信託勘定と信関係費用」(4)を控除しております。

与 信 関 係 費 用	24	496	1,011	38	477	25	502	639
-------------	----	-----	-------	----	-----	----	-----	-----

与信関係費用(24) = 不良債権処理額(15) + 一般貸倒引当金純繰入額(10) + 貸倒引当金純取崩額等(19) + 信託勘定と信関係費用(4)

2. 有価証券評価差額等

【連結】

(1) その他有価証券（時価のあるもの）

		平成18年12月末				平成17年12月末				(参考) 平成18年9月末			
		時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
			うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
みずほ フィナンシャル グループ (連結)	その他有価証券	313,175	21,532	25,547	4,014	353,062	20,739	23,982	3,242	317,881	20,383	23,947	3,564
	株式	54,881	24,340	24,829	488	52,984	22,861	23,208	347	53,110	22,913	23,345	431
	債券	163,624	1,838	28	1,866	217,160	1,593	43	1,636	187,814	1,561	78	1,640
	その他	94,669	969	689	1,659	82,917	528	730	1,258	76,955	968	523	1,492

- (注) 1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、ならびに「買入金銭債権」の一部を含めております。
 2. 時価は、株式については各四半期末前1ヵ月の市場価格の平均等に基づき、また、それ以外については各四半期末日における市場価格等に基づいております。
 3. 評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は平成18年12月末 83億円、平成17年12月末120億円、平成18年9月末 156億円(参考)であります。

(2) 満期保有目的の債券（時価のあるもの）

		平成18年12月末				平成17年12月末				(参考) 平成18年9月末			
		帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
			うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
みずほフィナンシャルグループ(連結)		13,399	105	-	105	15,376	53	30	83	13,370	93	0	94

【単体】

< 3行合算 >

(1) その他有価証券（時価のあるもの）

		平成18年12月末				平成17年12月末				(参考) 平成18年9月末			
		時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
			うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
みずほ銀行	その他有価証券	120,038	3,320	4,459	1,138	171,643	3,120	4,343	1,223	140,365	3,272	4,276	1,004
	株式	11,624	4,047	4,255	207	11,708	4,104	4,215	110	11,436	3,862	4,054	191
	債券	100,726	844	18	862	152,570	927	14	941	124,885	706	63	769
	その他	7,688	117	184	67	7,364	57	113	170	4,043	115	159	43
みずほコーポ レート銀行	その他有価証券	170,943	15,668	18,203	2,535	158,283	15,168	16,939	1,771	155,825	14,597	16,868	2,271
	株式	38,724	17,423	17,703	280	36,951	16,096	16,333	237	37,179	16,229	16,467	237
	債券	50,867	710	8	718	52,196	491	23	514	52,124	615	14	630
	その他	81,351	1,045	491	1,536	69,135	437	582	1,019	66,521	1,016	386	1,403
みずほ 信託銀行	その他有価証券	16,425	1,758	2,101	342	17,665	1,840	2,080	240	16,099	1,741	2,025	283
	株式	4,002	2,071	2,081	10	4,014	2,065	2,067	1	3,947	2,013	2,019	6
	債券	10,209	281	0	281	10,548	172	4	177	9,047	237	0	238
	その他	2,213	31	19	50	3,101	52	8	61	3,104	33	4	38
合 計	その他有価証券	307,407	20,747	24,764	4,016	347,591	20,128	23,363	3,235	312,289	19,611	23,170	3,559
	株式	54,351	23,542	24,041	498	52,675	22,266	22,616	349	52,562	22,105	22,541	435
	債券	161,803	1,835	28	1,863	215,315	1,591	42	1,634	186,057	1,559	78	1,638
	その他	91,253	959	695	1,654	79,601	546	704	1,251	73,669	934	551	1,486

- (注) 1. 有価証券のほか、譲渡性預け金等を含めております。
 2. 時価は、株式については各四半期末前1ヵ月の市場価格の平均等に基づき、また、それ以外については各四半期末日における市場価格等に基づいております。
 3. 評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は平成18年12月末 83億円、平成17年12月末120億円、平成18年9月末 156億円(参考)であります。

(2) 満期保有目的の債券（時価のあるもの）

	平成18年12月末				平成17年12月末				(参考) 平成18年9月末			
	帳簿価額	含み損益	うち		帳簿価額	含み損益	うち		帳簿価額	含み損益	うち	
			うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損
みずほ銀行	13,399	105	-	105	15,376	53	30	83	13,370	93	0	94
みずほコーポレート銀行	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
みずほ信託銀行	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	13,399	105	-	105	15,376	53	30	83	13,370	93	0	94

(3) 子会社・関連会社株式（時価のあるもの）

	平成18年12月末				平成17年12月末				(参考) 平成18年9月末			
	帳簿価額	含み損益	うち		帳簿価額	含み損益	うち		帳簿価額	含み損益	うち	
			うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損
みずほ銀行	670	554	554	-	670	1,467	1,467	-	670	777	777	-
みずほコーポレート銀行	116	266	266	-	116	344	344	-	116	269	269	-
みずほ信託銀行	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	787	820	820	-	787	1,812	1,812	-	787	1,046	1,046	-

(参考)

評価差額（純資産直入処理対象分）

その他有価証券（時価のあるもの）に係る評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を控除した金額（純資産直入処理の対象となったもの）は以下のとおりであります。

【連結】

	平成18年12月末			平成17年 12月末	(参考) 平成18年 9月末
	評価差額	平成17年 12月末比	(参考) 平成18年 9月末比	評価差額	評価差額
その他有価証券	21,616	997	1,076	20,618	20,539
株式	24,340	1,479	1,426	22,861	22,913
債券	1,878	88	279	1,790	1,599
その他	845	393	70	451	775

【単体】

< 3行合算 >

	平成18年12月末			平成17年 12月末	(参考) 平成18年 9月末
	評価差額	平成17年 12月末比	(参考) 平成18年 9月末比	評価差額	評価差額
その他有価証券	20,831	823	1,064	20,008	19,767
株式	23,542	1,275	1,436	22,266	22,105
債券	1,875	87	278	1,788	1,597
その他	834	365	93	469	741

3. ヘッジ会計適用デリバティブ取引に係る繰延損益

【単 体】

< 3行合算 >

(億円)

	平成18年12月末			平成17年12月末			(参考) 平成18年9月末		
	繰延利益	繰延損失	ネット繰延損益 (税効果額控除前)	繰延利益	繰延損失	ネット繰延損益 (税効果額控除前)	繰延利益	繰延損失	ネット繰延損益 (税効果額控除前)
みずほ銀行	1,042	2,167	1,124	1,361	2,077	715	1,155	2,291	1,135
みずほコーポレート銀行	3,968	5,178	1,209	4,422	5,181	759	4,272	5,079	807
みずほ信託銀行	526	523	3	459	498	38	547	547	0
合 計	5,537	7,868	2,331	6,243	7,757	1,513	5,975	7,919	1,943

(注) 繰延ヘッジ会計を適用している全てのデリバティブ取引等の合計であります。

4. 金融再生法ベースの 카테고리による開示債権 【連 結】

	平成18年12月末			平成17年12月末	(参考) 平成18年9月末
		平成17年12月末比	(参考) 平成18年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,515	144	161	1,660	1,354
危険債権	3,807	2,310	343	6,117	3,463
要管理債権	5,594	511	324	5,083	5,269
合計	10,917	1,943	829	12,861	10,087

(信託勘定)

	平成18年12月末			平成17年12月末	(参考) 平成18年9月末
		平成17年12月末比	(参考) 平成18年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	0	-	0	-
危険債権	77	77	8	-	68
要管理債権	1	36	0	37	1
合計	78	40	8	37	69

(連結 + 信託勘定)

	平成18年12月末			平成17年12月末	(参考) 平成18年9月末
		平成17年12月末比	(参考) 平成18年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,515	144	161	1,660	1,354
危険債権	3,884	2,233	352	6,117	3,531
要管理債権	5,595	474	323	5,120	5,271
合計	10,995	1,903	837	12,899	10,157

(注) 信託勘定は元本補填契約のある信託勘定を示しております。

【単 体】

< 3行合算 >

(銀行勘定 + 信託勘定)

(億円、%)

	平成18年12月末			平成17年12月末	(参考) 平成18年9月末
		平成17年12月末比	(参考) 平成18年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,336	12	188	1,349	1,148
危険債権	3,812	2,166	355	5,979	3,457
要管理債権	5,580	477	323	5,102	5,257
小計	10,729	1,701	866	12,431	9,862
(不良債権比率)	(1.43)	(0.34)	(0.10)	(1.77)	(1.32)
正常債権	737,796	50,285	3,407	687,511	734,388
合計	748,526	48,583	4,274	699,942	744,251

< みずほ銀行 >

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,101	135	200	965	901
危険債権	2,626	1,279	295	3,905	2,331
要管理債権	2,670	481	537	2,188	2,132
小計	6,398	662	1,033	7,060	5,364
(不良債権比率)	(1.71)	(0.30)	(0.28)	(2.02)	(1.43)
正常債権	365,589	24,334	2,773	341,255	368,363
合計	371,987	23,672	1,740	348,315	373,727

< みずほコーポレート銀行 >

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	192	148	6	340	198
危険債権	764	861	1	1,626	765
要管理債権	2,266	260	186	2,526	2,452
小計	3,223	1,271	193	4,494	3,417
(不良債権比率)	(0.95)	(0.47)	(0.07)	(1.43)	(1.02)
正常債権	335,388	25,657	6,643	309,730	328,744
合計	338,611	24,386	6,449	314,224	332,161

< みずほ信託銀行 >

(銀行勘定)

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	42	0	5	42	48
危険債権	344	102	52	447	292
要管理債権	643	293	27	349	670
小計	1,030	191	19	838	1,011
(不良債権比率)	(2.75)	(0.44)	(0.07)	(2.31)	(2.68)
正常債権	36,318	841	373	35,477	36,691
合計	37,348	1,032	353	36,316	37,702

(信託勘定)

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	0	-	0	-
危険債権	77	77	8	-	68
要管理債権	1	36	0	37	1
小計	78	40	8	37	69
(不良債権比率)	(13.52)	(10.03)	(2.93)	(3.49)	(10.59)
正常債権	500	548	88	1,048	589
合計	578	507	80	1,086	658

(注) 信託勘定は元本補填契約のある信託勘定を示しております。

5. 預金・貸出金の状況

【単 体】

(1)-1 預金残高

< 3行合算 >

				(億円)
	平成18年12月末	平成17年12月末比	平成17年12月末	(参考) 平成18年9月末
みずほ銀行	512,588	6,191	506,396	508,347
みずほコーポレート銀行	186,152	227	186,379	188,520
みずほ信託銀行	28,472	4,909	23,562	27,791
合 計	727,212	10,873	716,339	724,659

(1)-2 国内預金の状況

< 3行合算 >

				(億円)
	平成18年12月末	平成17年12月末比	平成17年12月末	(参考) 平成18年9月末
みずほ銀行	512,927	6,112	506,815	507,897
うち個人	307,778	4,700	303,078	299,916
みずほコーポレート銀行	95,099	13,817	108,916	106,026
うち個人	98	26	71	78
みずほ信託銀行	28,344	4,782	23,562	27,721
うち個人	18,800	1,159	17,641	18,329
合 計	636,371	2,923	639,294	641,644
うち個人	326,678	5,886	320,791	318,324

(注) 海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含まない本支店未達勘定整理前の計数です。

(2) 貸出金残高

< 3行合算 >

				(億円)
	平成18年12月末	平成17年12月末比	平成17年12月末	(参考) 平成18年9月末
みずほ銀行	339,285	9,790	329,494	341,796
みずほコーポレート銀行	287,596	17,343	270,252	280,994
みずほ信託銀行	36,055	1,486	34,568	36,461
合 計	662,936	28,620	634,316	659,253

(注) 貸出残高には、(株)みずほフィナンシャルグループ向け貸出金 { 平成18年12月末 1兆3,800億円(みずほ銀行 6,900億円、みずほコーポレート銀行 6,900億円)、平成17年12月末 370億円(みずほ銀行 370億円)、平成18年9月末 1兆3,800億円(みずほ銀行 6,900億円、みずほコーポレート銀行 6,900億円) } を含んでおります。

(3) 利回り(国内業務部門)

< みずほ銀行・みずほコーポレート銀行合算 >

				(%)
	平成19年3月期 第3四半期 (4月~12月)	比較	平成18年3月期 第3四半期 (4月~12月)	(参考) 平成18年3月期
みずほ銀行	貸出金利回	0.01	1.57	1.54
	預金債券等利回	0.05	0.03	0.02
	預貸金利回差(-)	1.50	1.53	1.51
みずほコーポレート銀行	貸出金利回	0.08	0.89	0.88
	預金債券等利回	0.29	0.24	0.23
	預貸金利回差(-)	0.68	0.65	0.64
合 算	貸出金利回	0.04	1.32	1.29
	預金債券等利回	0.04	0.09	0.08
	預貸金利回差(-)	1.22	1.23	1.21

(注) 貸出金利回は、(株)みずほフィナンシャルグループ向け貸出金を控除しております。

(参考) 預金保険機構及び政府等向け貸出金控除後

合 算	貸出金利回	0.02	1.44	1.41
	預貸金利回差(-)	1.32	1.35	1.32

6. 連結自己資本比率

【連結】

(%、億円)

		平成18年12月末	平成17年12月末比	平成17年12月末	(参考) 平成18年9月末
みずほ フィナンシャルグループ	連結自己資本比率 (国際統一基準)	10.96%	△0.78%	11.74%	10.97%
	連結Tier I 比率	5.62%	△0.35%	5.97%	5.60%
	Tier I	45,861	1,957	43,903	43,743
	Tier II (算入額)	44,765	1,151	43,614	43,103
	控除項目	1,213	△ 1	1,215	1,173
	自己資本	89,413	3,111	86,302	85,674
	リスクアセット	815,695	80,849	734,845	780,566

みずほ銀行	国内基準	連結自己資本比率	10.60%	△0.17%	10.77%	10.45%
		連結Tier I 比率	6.19%	△0.04%	6.23%	6.16%
	(参考) 国際統一基準	連結自己資本比率	11.32%	△0.05%	11.37%	11.12%
		連結Tier I 比率	6.20%	△0.01%	6.21%	6.17%
みずほコーポレート銀行	国際統一基準	連結自己資本比率	12.28%	△0.82%	13.10%	12.75%
		連結Tier I 比率	7.13%	△0.07%	7.20%	7.33%
みずほ信託銀行	国際統一基準	連結自己資本比率	13.92%	△1.31%	15.23%	13.69%
		連結Tier I 比率	7.54%	△0.31%	7.85%	7.26%